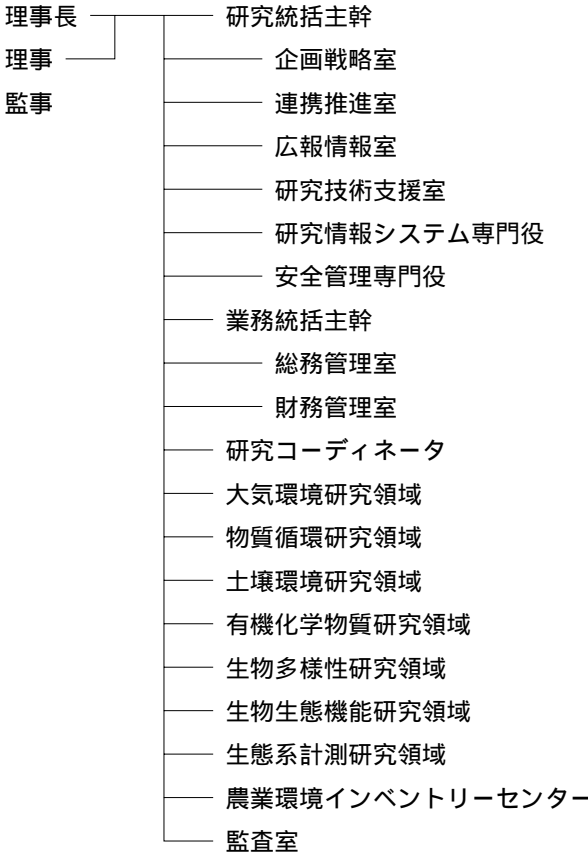


# V. 総務

## 1. 機構

第 期中期計画におけるミッションを重点的かつ効率的に推進するために、平成18年4月に組織再編を行った。研究組織は、各専門分野の研究者が集まる研究領域およびセンターを設け、基本単位を大型化し、第 期中期計画に基づく研究課題を推進するために、研究課題毎にリサーチプロジェクト（RP）を設けた。

組織図（平成22年1月1日現在）



- リサーチプロジェクト（RP）**
- 有機化学物質リスク評価 RP
  - 重金属リスク管理 RP
  - 外来生物生態影響 RP
  - 遺伝子組換え生物生態影響 RP
  - 水田生物多様性 RP
  - 情報化学物質生態機能 RP
  - 気候変動影響 RP
  - 温暖化緩和策 RP
  - 栄養塩類リスク評価 RP
  - 温暖化モニタリング RP
  - 化学分析・モニタリング RP
  - 農業空間情報 RP
  - 農業環境情報・指標 RP
  - 環境資源分類 RP

## 2. 人事

### (1) 役職員数

#### 1) 役員の状況

定数：4人（理事長1、理事1、監事2）

#### 2) 職員の状況

平成22年1月1日現在の常勤職員数は171名である。

## (2) 人材育成に係る研修

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
所 内 研 修	平成21年度 新規採用者研修	2	(独)農業環境技術研究所	4月1日～6日、5月11日、 5月18日 全6日間
	農環研 統計 GIS 研修	延べ209	(独)農業環境技術研究所	5月～12月まで 全7回
	平成21年度 簿記検定試験のための学習 会	2	(独)農業環境技術研究所	5月13日～11月13日 毎週1回 全27回
	放射線障害防止のための教育訓練	30	(独)農業環境技術研究所	5月22日
	新規ネットワーク利用者講習会	20	(独)農業環境技術研究所	7月14日、16日、1月 12日 各3回
	知的財産に関する講習会	37	(独)農業環境技術研究所	7月24日
	科学英語研修	28	(独)農業環境技術研究所	9月4日
	薬品管理システムに関する説明会	50	(独)農業環境技術研究所	9月8日
	科研費説明会	40	(独)農業環境技術研究所	9月24日
	職長研修	1	(独)農業環境技術研究所	10月19日～20日、23日
	平成21年度 人事評価の評価者訓練研修	6	(独)農業環境技術研究所	11月19日
	メンター研修	15	(独)農業環境技術研究所	12月11日
	平成21年度 コンプライアンス研修	47	(独)農業環境技術研究所	12月17日
	グループウェア講習会	19	(独)農業環境技術研究所	1月12日
ネットワークセキュリティ研修	80	(独)農業環境技術研究所	3月12日	
派 遣 研 修	平成21年度第32回英語研修	3	文部科学省 研究交流セ ンター	4月～12月まで 全30回
	平成21年度 管理者研修	1	(独)農研機構	5月25日～27日
	平成21年度農林水産関係研究リーダー研 修	3	農林水産技術会議事務局	5月27日～29日
	平成21年度 チーム長研修	1	(独)農研機構	6月24日～26日
	平成21年度農林水産関係若手研究者研修	3	農林水産技術会議事務局	7月29日～31日
	平成21年度公文書館等職員研修会	2	(独)国立公文書館	9月1日～2日
	第4回関東地区評価能力向上研修 応用 編 指導者養成コース	1	人事院関東事務局	9月8日
	第6回関東地区評価能力向上研修 ロ ールプレイ編 指導者養成コース	1	人事院関東事務局	9月30日
	平成21年度農林水産関係中堅研究者研修	3	農林水産技術会議事務局	10月14日～16日
	平成21年度農研機構「短期集合研修(数 理統計)」(応用編)	1	(独)農研機構	11月16日～20日
平成21年度英語研修 Winter English Class	2	文部科学省 研究交流セ ンター	1月～3月まで 全10回	

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
講習会	情報公開・個人情報保護制度の運用及び文書等の管理に関する研修会	1	総務省 関東管区行政評価局	4月7日
	防災管理新規講習会	1	(財)日本防火協会	4月15日
	「行政管理講座」- 情報公開・個人情報保護制度と公文書管理 -	1	(財)行政管理研究センター	7月23日～24日
	職員相談員実務研修会	1	(財)日本人事行政研究所	9月25日
	非常勤職員雇用の人事実務研修会	1	(財)日本人事行政研究所	9月29日
	平成21年度「計量管理報告及び供給当事国別管理報告等の記載容量講習会(初級コース)」	1	(財)核物質管理センター	10月1日～2日
	健康教室「メタボリックシンドローム～いまいちど学びなおしてみよう～」	50	(独)農業環境技術研究所	10月16日
	第28回政府出資法人等内部監査業務講習会	1	会計検査院	11月9日～13日
	第20回消費税中央セミナー	1	全国関税会連合会	11月25日
	救命講習会	30	(独)農業環境技術研究所	11月27日
	安全運転講習会	10	農林水産技術会議事務局 筑波事務所	12月3日
	安全教育(刈払い機作業管理者)	3	日立建機講習センター	1月8日
	レファレンス業務講習会	1	農林水産技術会議事務局 筑波事務所	1月15日
	平成21年度資質向上講習(エネルギー管理者)	1	(財)省エネルギーセンター	3月3日
	自衛消防業務講習	5	日本消防安全センター	随時

### (3) 受賞・表彰

平成21年度文部科学大臣表彰科学技術賞(平成21年4月14日)

(研究部門)

藤井 義晴(生物多様性研究領域)

「植物のアレロパシー現象とその作用物質の解明に関する研究」

(理解増進部門)

守山 弘(元農業環境技術研究所 環境管理部)

松本 公吉(研究技術支援室)

原田 直國(元農業環境技術研究所 生物環境安全部)

井手 任(生物多様性研究領域)

山本 勝利(生物多様性研究領域)

「ミニ農村の創造・展示による農村の生物多様性の理解増進」

平成21年度環境科学会学術賞(平成21年9月10日)

新藤 純子(物質循環研究領域)

「人間活動に伴う窒素のフローと環境影響に関する研究」

平成21年度植物化学調節学会奨励賞（平成21年10月29日）

加茂 綱嗣（生物多様性研究領域）

第8回日本農学進歩賞（平成21年11月25日）

清家 伸康

「農耕地に残留する POPs の動態解明とリスク低減化技術の開発」

平成21年度（第5回）若手農林水産研究者表彰（平成21年11月25日）

秋山 博子（物質循環研究領域）

「農耕地における温室効果ガス発生推定および削減に関する研究」

Life Time Achievement Award（International Allelopathy Foundation）（平成21年12月22日）

藤井 義晴（生物多様性研究領域）

平成21年度農環研若手研究者奨励賞（平成21年12月1日）

馬場 浩司（有機化学物質研究領域）

「カドミウム及びヒ素の分析法に関する研究」

山中 武彦（生物多様性研究領域）

「農業環境に生息する多様な昆虫相の発生パターン解析」

平成21年度永年勤続者表彰（起算日：平成21年4月1日）

（30年以上）

廉澤 敏弘（広報情報室）

松本 公吉（研究技術支援室）

阿部 勝男（研究技術支援室）

若林 浩徳（研究技術支援室）

木方 展治（土壌環境研究領域）

三輪 哲久（生態系計測研究領域）

（20年以上）

齋藤 貴之（連携推進室）

吉田 敦子（広報情報室）

岡田 利之（研究技術支援室）

荒尾 知人（土壌環境研究領域）

鈴木 健（生物多様性研究領域）

山本 勝利（生物多様性研究領域）

藤井 毅（生物生態機能研究領域）

北本 宏子（生物生態機能研究領域）

(4) 叙勲

平成21年秋の叙勲(平成21年11月11日)

永田 徹(元農業環境技術研究所長)

瑞寶中綬章

高齢者叙勲

高橋 保夫(元農業環境技術研究所 生理遺伝部)(平成21年6月1日)

瑞寶小綬章

酒井隆太郎(元農業環境技術研究所 病理昆虫部)(平成21年8月1日)

瑞寶小綬章

死亡叙勲

山田 忠男(元農業環境技術研究所 資材動態部)(平成21年11月9日)

瑞寶雙光章

## 3. 会計

## (1) 財務諸表

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		686,707,892	
	前払費用		205,200	
	未収収益		32,178	
	未収金		89,587,564	
	流動資産合計			776,532,834
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	8,605,846,870		
	減価償却累計額	-2,673,744,927		
	減損損失累計額	-92,218,375	5,839,883,568	
	構築物	1,594,976,042		
	減価償却累計額	-441,509,740		
	減損損失累計額	-4,038,946	1,149,427,356	
	車両運搬具	14,022,072		
	減価償却累計額	-10,593,670	3,428,402	
	減価償却累計額	-2,459,784,008	602,489,510	
	土地		25,200,000,000	
	有形固定資産合計		32,891,618,383	
2	無形固定資産			
	特許権		2,261,742	
	ソフトウェア		15,589,016	
	電話加入権		1,127,700	
	工業所有権仮勘定		11,950,710	
	無形固定資産合計		30,929,168	
	固定資産合計			32,922,547,551
	資産合計			33,699,080,385
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		461,773,661	
	研究業務未払金		237,507,974	
	未払金		42,716,533	
	未払消費税等		3,163,600	
	預り金		11,528,951	
	その他流動負債		879,210	
	流動負債合計			757,569,929
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	714,663,896		
	資産見返補助金等	506,187		
	資産見返寄付金	17,197,216		
	資産見返物品受贈額	140,530,102		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	11,950,710	884,848,111	
	固定負債合計			884,848,111
	負債合計			1,642,418,040
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		34,353,269,524	
	資本金合計			34,353,269,524
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,732,617,261	
	損益外減価償却累計額		-3,760,477,412	
	損益外減損損失累計額		-97,282,721	
	損益外固定資産除売却差額		-306,889,341	
	資本剰余金合計			-2,432,032,213
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		42,024,882	
	積立金		83,414,494	
	当期末処分利益		9,985,658	
	(うち当期総利益)	(	9,985,658)	
	利益剰余金合計			135,425,034
	純資産合計			32,056,662,345
	負債純資産合計			33,699,080,385

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,255,368,381		
法定福利費・福利厚生費	194,346,271		
退職金	57,507,885		
その他人件費	316,250,916		
外部委託費	1,160,787,031		
研究材料費	59,492,673		
賃借料	9,738,231		
減価償却費	217,213,789		
保守・修繕費	294,566,628		
水道光熱費	198,394,192		
旅費交通費	88,925,479		
消耗品費	221,513,479		
備品費	62,675,949		
諸謝金	9,084,281		
支払手数料	933,211		
国等返却予定機器費	1,312,500		
図書印刷費	92,000,004		
その他業務経費	23,630,767	4,263,741,667	
一般管理費			
役員報酬	40,019,028		
給与、賞与及び諸手当	166,671,723		
法定福利費・福利厚生費	32,020,886		
退職金	12,019,875		
その他人件費	13,244,643		
賃借料	1,444,147		
減価償却費	6,291,479		
保守・修繕費	30,734,104		
水道光熱費	11,867,582		
旅費交通費	2,350,600		
消耗品費	10,346,843		
備品費	2,657,860		
諸謝金	8,763,450		
支払手数料	1,303,226		
その他管理経費	9,744,776	349,480,222	
雑損		1,426,263	
経常費用合計			4,614,648,152
経常収益			
運営費交付金収益		2,749,169,198	
補助金等収益		172,595,508	
事業収益			
手数料収入	17,447		
その他事業収入	900,966	918,413	
受託収入			
政府受託収入	1,326,794,359		
その他受託収入	176,889,256	1,503,683,615	
資産見返負債戻入		182,979,562	
雑益		2,899,161	
経常収益合計			4,612,245,457
経常損失			2,402,695
臨時損失			
固定資産除却損		23,253,769	
固定資産売却損		943,396	24,197,165
臨時利益			
資産見返負債戻入		3,983,821	
固定資産受贈益		11,072,425	15,056,246
当期純損失			11,543,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額			21,529,272
当期総利益			9,985,658

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,231,259,284	
	人件費支出	-2,223,359,599	
	科学研究費等支出	-67,010,077	
	その他の業務支出	-71,085,885	
	運営費交付金収入	3,154,751,000	
	受託収入	1,649,025,779	
	補助金等収入	151,567,999	
	科学研究費等収入	71,922,500	
	その他業務収入	3,317,309	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		437,869,742
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	-310,075,911	
	無形固定資産の取得による支出	-4,940,991	
	施設費による収入	82,740,000	
	有形固定資産の売却による収入	58,740	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		-232,218,162
III	資金増加額		205,651,580
IV	資金期首残高		481,056,312
V	資金期末残高		686,707,892

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	4,263,741,667	
	一般管理費	349,480,222	
	雑損	1,426,263	
	臨時損失	24,197,165	4,638,845,317
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	-918,413	
	受託収入	-1,488,487,007	
	資産見返寄付金戻入	-5,522,142	
	雑益	-2,899,161	
	臨時利益	-15,056,246	-1,512,882,969
	業務費用合計		3,125,962,348
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	699,461,056	
	損益外固定資産除却相当額	10,829,090	
	過年度損益外固定資産除却相当額	-8,846,751	701,443,395
	損益外減価償却等相当額合計		701,443,395
III	損益外減損損失相当額		58,009,401
IV	引当外賞与見積額		-8,885,973
V	引当外退職給付増加見積額		92,175,092
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	450,106,694	450,106,694
	行政サービス実施コスト		4,418,810,957



## 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、127,381,757円になっております。  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,725,667,349円になっております。

### キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

### 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.395%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、{((期首政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金1,743,081,166円) + (期末政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金2,432,032,213円)) / 2} × 1.395%で計上しております。

### 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 172,240,273円

### 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主に、取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。

主に取引先からの役務の提供に係る対価の未払額及び消費税の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。

##### 流動性リスクの管理

未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	687	687	-
(2) 未収金	90	90	-
(3) 研究業務未払金	(238)	(238)	-
(4) 未払金	(43)	(43)	-

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 研究業務未払金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 減損会計に係る注記事項

## 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①第1便所	研究業務用	建物等	茨城県つくば市	831,161	831,150
②第2便所	研究業務用	建物等	茨城県つくば市	1,092,200	1,092,190
③第3便所	研究業務用	建物等	茨城県つくば市	1,074,289	1,074,279
④第4便所	研究業務用	建物等	茨城県つくば市	1,201,092	1,201,082
⑤無影日長自動制御温室	研究業務用	建物等	茨城県つくば市	53,810,718	53,810,700

注) 帳簿価額は平成21年度期首における帳簿価額であります。

注) 種類の「建物等」には、建物付属設備を含んでおります。

## 減損の認識に至った経緯

- ① 第1便所については、独法発足時に国から現物出資されたものです。平成21年度は場関連施設部会で使用意向が検討され、使用者が無いことから、減損を認識しております。
- ② 第2便所については、独法発足時に国から現物出資されたものです。平成21年度は場関連施設部会で使用意向が検討され、使用者が無いことから、減損を認識しております。
- ③ 第3便所については、独法発足時に国から現物出資されたものです。平成21年度は場関連施設部会で使用意向が検討され、使用者が無いことから、減損を認識しております。
- ④ 第4便所については、独法発足時に国から現物出資されたものです。平成21年度は場関連施設部会で使用意向が検討され、使用者が無いことから、減損を認識しております。
- ⑤ 無影日長自動制御温室については、独法発足時に国から現物出資されたものです。平成20年度に整理合理化計画に伴い保有資産の利用調査を行った結果、実験機器設備の故障のため正常な稼働ができない状態にあることから減損の兆候が認められたためです。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
①第1便所	建物等	-	831,150
②第2便所	建物等	-	1,092,190
③第3便所	建物等	-	1,074,279
④第4便所	建物等	-	1,201,082
⑤無影日長自動制御温室	建物等	-	53,810,700

## 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、これらの施設全て、撤去及び閉鎖処分を予定しているため備忘価額(1円)をもって算出しております。

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		9,985,658
当期総利益	9,985,658	
II 利益処分額		9,985,658
積立金	9,985,658	

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	479,397,121	65,555,852	0	544,952,973	160,033,555	38,183,885	0	0	0	384,919,418	
	構築物	43,440,588	48,670,583	0	92,111,171	15,432,871	5,534,861	0	0	0	76,678,300	
	車両運搬具	14,024,952	1,463,660	1,466,540	14,022,072	10,593,670	1,447,764	0	0	0	3,428,402	
	工具器具備品	2,064,768,331	94,813,610	11,851,452	2,147,730,489	1,639,094,837	167,854,307	0	0	0	508,635,652	
	建設仮勘定	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,602,575,992	210,503,705	14,262,992	2,798,816,705	1,825,154,933	213,020,817	0	0	0	973,661,772		
有形固定資産(償却費損益外)	建物	8,021,813,744	79,348,500	40,268,347	8,060,893,897	2,513,711,372	546,488,221	92,218,375	0	58,009,401	5,454,964,150	
	構築物	1,502,864,871	0	0	1,502,864,871	426,076,869	119,597,757	4,038,946	0	0	1,072,749,056	
	工具器具備品	916,927,176	0	2,384,147	914,543,029	820,689,171	33,375,078	0	0	0	93,853,858	
	計	10,441,605,791	79,348,500	42,652,494	10,478,301,797	3,760,477,412	699,461,056	96,257,321	0	58,009,401	6,621,567,064	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	97,681,547	0	1,292,000	96,389,547	0	0	0	0	0	96,389,547	
	計	25,297,681,547	0	1,292,000	25,296,389,547	0	0	0	0	0	25,296,389,547	
有形固定資産合計	建物	8,501,210,865	144,904,352	40,268,347	8,605,846,870	2,673,744,927	584,672,106	92,218,375	0	58,009,401	5,839,883,568	
	構築物	1,546,305,459	48,670,583	0	1,594,976,042	441,509,740	125,132,618	4,038,946	0	0	1,149,427,356	
	車両運搬具	14,024,952	1,463,660	1,466,540	14,022,072	10,593,670	1,447,764	0	0	0	3,428,402	
	工具器具備品	2,981,695,507	94,813,610	14,235,599	3,062,273,518	2,459,784,008	201,229,385	0	0	0	602,489,510	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	建設仮勘定	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	97,681,547	0	1,292,000	96,389,547	0	0	0	0	0	96,389,547	
計	38,341,863,330	289,852,205	58,207,486	38,573,508,049	5,585,632,345	912,481,873	96,257,321	0	58,009,401	32,891,618,383		
無形固定資産	特許権	617,295	1,995,892	0	2,613,187	351,445	197,122	0	0	0	2,261,742	
	ソフトウェア	111,768,304	0	2,076,900	109,691,404	94,102,388	10,287,329	0	0	0	15,589,016	
	電話加入権(注)	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700	
	工業所有権仮勘定	9,682,036	4,301,078	2,032,404	11,950,710	0	0	0	0	0	11,950,710	
	計	123,195,335	6,296,970	4,109,304	125,383,001	94,453,833	10,484,451	0	0	0	30,929,168	

注) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

## (2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,648,962,661	79,348,500	0	1,728,311,161	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,653,268,761	79,348,500	0	1,732,617,261	
	損益外減価償却累計額	-3,064,580,112	-699,461,056	-3,563,756	-3,760,477,412	出資財産(建物及び構築物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-68,824,968	-58,009,401	-29,551,648	-97,282,721	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外固定資産除売却差額	-262,944,847	-43,944,494	0	-306,889,341	
	計	-3,396,349,927	-801,414,951	-33,115,404	-4,164,649,474	
差引計	-1,743,081,166	-722,066,451	-33,115,404	-2,432,032,213		

## (3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	63,554,154	0	21,529,272	42,024,882	「目的積立金の取崩しの明細」参照
通則法44条1項積立金	64,023,363	19,391,131	0	83,414,494	前期未処分利益分
計	64,023,363	19,391,131	0	83,414,494	

## (4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	21,529,272
	計	21,529,272

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	工業所有権 仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
平成20年度	236,647,967	-	232,507,551	4,140,416	0	0	0	236,647,967	0
平成21年度	-	3,154,751,000	2,516,661,647	172,014,614	0	4,301,078	0	2,692,977,339	461,773,661
合 計	236,647,967	3,154,751,000	2,749,169,198	176,155,030	0	4,301,078	0	2,929,625,306	461,773,661

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 平成20年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	232,507,551
	資産見返運営費交付金	4,140,416
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	236,647,967
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	236,647,967	

## 平成21年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,516,661,647
	資産見返運営費交付金	172,014,614
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,301,078
	資本剰余金	0
	計	2,692,977,339
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	2,692,977,339	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	0
平成21年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	461,773,661
	計	461,773,661

残高の発生理由及び収益化等の計画

- (成果進行基準を採用した業務は無い)

- (期間進行基準を採用した業務は無い)

平成21年度において全額収益化

- (成果進行基準を採用した業務は無い)

- (期間進行基準を採用した業務は無い)

運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。

平成22年度で実行予定の施設維持等の経費に充当するため 事業費 132,284,554円  
平成21年度において退職予定者が当初計画数を下回ったため 人件費 329,489,107円

なお、その他中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありません。 当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。

## (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	79,348,500	0	79,348,500	0	
計	79,348,500	0	79,348,500	0	

## (7) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	162,605,048	0	0	0	0	162,605,048	
科学技術総合推進費補助金	10,536,460	0	546,000	0	0	9,990,460	
合 計	173,141,508	0	546,000	0	0	172,595,508	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(344) 39,675	(1) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(314,626) 1,422,040	(181) 171	(0) 69,527	(0) 4
合 計	(314,970) 1,461,715	(182) 174	(0) 69,527	(0) 4

## 注記 1. 支給の基準

- 役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。  
職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。  
3. 非常勤役員・非常勤職員については、( )書き外数で記載しております。  
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

## (2) 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,154,751,000	3,154,751,000	0	
施設整備費補助金	79,679,000	79,348,500	-330,500	執行残額相当額の減
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	0	162,605,048	162,605,048	農業生産地球温暖化総合対策事業補助金交付による増
科学技術総合推進費補助金	0	10,536,460	10,536,460	科学技術総合推進費補助金交付による増
受託収入	931,464,000	1,503,683,615	572,219,615	受託研究契約額の増
諸収入	2,908,000	3,876,314	968,314	自動車保険金等受入による増
計	4,168,802,000	4,914,800,937	745,998,937	
支 出				
業務経費	864,395,000	957,789,056	93,394,056	研究施設修繕費の増
施設整備費	79,679,000	79,348,500	-330,500	執行残額
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	0	161,272,095	161,272,095	農業生産地球温暖化総合対策事業補助金支出による増
科学技術総合推進費補助金	0	8,104,970	8,104,970	科学技術総合推進費補助金支出による増
受託経費	931,464,000	1,488,070,507	556,606,507	受託研究契約額の増
試験研究費	838,318,000	1,423,276,187	584,958,187	試験研究費の増
管理諸費	93,146,000	64,794,320	-28,351,680	管理諸費の減
一般管理費	358,431,000	270,106,780	-88,324,220	受託費充当による光熱水費の減、及び管理事務費等の減
人件費	1,934,833,000	1,721,655,862	-213,177,138	退職手当支給者の減等
計	4,168,802,000	4,686,347,770	517,545,770	

## 差額の計算方法

収入については、決算額 - 予算額で計上しております。  
支出については、決算額 - 予算額で計上しております。

## 損益計算書との集計区分の相違の概要

支出の区分のうち農業生産地球温暖化総合対策事業補助金、科学技術総合推進費補助金及び受託経費は、損益計算書における研究業務費に含まれております。

支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれております。

## (3) 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

## 1) 予算配分方針

業務運営における運営費交付金については、業務の見直し及び効率化を進め、事業費は前年度比で一般管理費3%、業務経費1%以上の削減、人件費は5年間で5%以上の削減を行うことを基本とし、これらの効率化等を実施しつつ、平成21年度計画の効果的・効率的な達成を図った。

予算配分については研究所の予算・管理運営委員会において包括的な協議を行い決定している。平成21年度については、所内における競争的研究資金と位置づけられる研究推進費の活用により競争的環境の熟成を図った。また、平成21年3月に決定した「平成21年度運営費交付金予算配分方針」に基づき、研究課題の重点化に向けた点検結果に沿って交付金の重点配分等を行った。具体的には、研究推進費のうち、小課題強化経費及び新設の小課題間連携強化費を重点化の内容に即した研究に配分した。

なお、平成22年3月には、同様に「平成22年度運営費交付金予算配分方針」を決定している。



## 2) 外部資金の獲得

競争的研究資金の年間応募スケジュールの周知、研究資金獲得に対する研究者のインセンティブ付与、外部講師による科学研究費補助金の応募説明会等により、積極的な応募を奨励し、中期目標の達成に有効な外部資金の獲得を図った。

## 3) 自己収入増加

平成18年度から、依頼研究員の受入、分析・鑑定について対価を徴収することとしており、平成21年度はそれぞれ415千円（依頼研究員等受入）及び17千円（分析・鑑定）となった。知的財産権実施料収入については、新規の許諾があり234千円となった。

なお、民間等との共同研究を推進するため平成20年度に創設した資金提供型共同研究制度について平成22年4月に3件の契約を行った。また、本研究所では、自己収入増加に向け、外部からの寄付を積極的に受け入れることとし、そのための規程を整備するとともに、本研究所のWebサイトで寄付の募集記事を掲載している。

## 4) 経営管理体制

平成21年度において、随意契約見直し計画に基づき一般競争入札に取組み一般入札件数は56件となった。（平成20年度49件）。一方、随意契約の総件数は241件であったが、このうち220件は競争的資金等受託研究の再委託契約であり、事前に国等による審査が行われ実質的な競争性は保たれていると考えられる。また、企画競争・公募を行ったものが2件、不落随意契約が7件となっている。これらを除いた12件は、水道やガス供給事業者あるいは電子ジャーナルの購読契約等の供給者が限定されており、他に供給可能となる者が存在せず、真にやむを得ない随意契約と考えられる。

一般競争入札や企画競争としたにもかかわらず、1者応札・1者応募となっている事例が散見される事態も生じていることから、平成21年7月に「1者応札・1者応募に係る改善方策」を公表し対応策について検討を行い、公告期間の延長や入札参加資格、仕様書の見直し等に取り組んだ。また、平成21年11月17日の閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき外部有識者を含む契約監視委員会を設置し、平成20年度における随意契約、1者応募・1者応札、1者以上の応札ではあるが90%以上の落札率となった契約等について点検・見直しを実施し主務大臣に報告した。

予定価格の作成についても、平成21年7月に契約事務取扱規程の一部改正を実施し、書面による作成が省略できる基準を国の基準と同額とした。

なお、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」と、その後のフォローアップ、「1者応札・1者応募に係る改善方策」、その他の契約に係る情報は本研究所Webサイトで公表している。

（掲載URL）<http://www.niaes.affrc.go.jp/dadmini/choutatsu/choutatsu.html>

## 5) 経費の節約等

当期中期目標期間終了年度における経費について、前中期目標期間の最終年度に比べて業務経費5%、一般管理経費15%を削減することとしている。

業務経費は957,789千円（前年度比57,849千円増（6.4%増））となった。これは、新規の施設整備や安全管理対策に要する経費が増加したこと等による。業務経費の前年度比は、こうした各年度の事情により年度変動があり、平成21年度については増加しているが、平成18～20年度は低い水準に抑制しているため、平成18～21年度の累計は3,700,193千円であり、毎年度1%減で推移した場合の水準（3,705,883千円）と同程度となっている。

一般管理費は270,107千円（前年度比50,910千円減（15.9%減））となった。これは、光熱水費に占める割合が最も大きい電気料金について、これまでに進めてきた空調設備や電気器具の省電力対策に加え、料金単価の引き下げ、冷夏による夏季の電力使用量の低下などにより、大きく削減が図られたこと等による。また、管理事務費等については、引き続き印刷用紙の両面使用など節約執行を行っている。

経費全般では、旅費の支出基準の見直しを実施し、日当、宿泊費等の調整を実施することにより経費削減に努めているが、一方で事務量の増加が発生しているため、事務処理の効率化が課題となっている。

## 6) 施設整備等

平成21年度には、施設整備費補助金により微生物生態実験棟空調設備改修を実施した。また、契約差額による残額が発生したことから、老朽化により漏水が発生しているアイソトープ実験棟の屋上防水の修繕を実施し、効率的な予算執行を図った。

運営費交付金による計画的修繕の4年目として前年に引き続き研究本館の空調設備の一部改修を行った。この空調設備改修にあたってはインバータ制御機器への更新を行い、省エネ化と運転経費の削減を図った。また、前年に引き続き研究本館の照明器具の省電力対策として、居室の一部についてインバータ方式への改修を実施した。

## 平成21年度予算及び決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
運営費交付金	3,155	3,155	
施設整備費補助金	80	79	
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	-	163	
科学技術総合推進費補助金	-	11	
受託収入	931	1,504	
諸収入	3	4	
計	4,169	4,915	
支出			
業務経費	864	958	
施設整備費	80	79	
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	-	161	
科学技術総合推進費補助金	-	8	
受託経費	931	1,488	
試験研究費	838	1,423	
管理諸費	93	65	
一般管理費	358	270	
人件費	1,935	1,722	
計	4,169	4,686	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

注) 施設整備費補助金の予算額に対する差額は、割当内示(予算)に対し、額確定による執行済み額であり、繰越額は発生していない。

注) 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

- (1) 受託研究収入 1,487百万円 (平成20年度 1,654百万円)
  - ① 政府受託研究収入 1,327百万円 (平成20年度 1,518百万円)
  - ② その他の受託研究収入 160百万円 (平成20年度 136百万円)
- (2) 政府外受託出張収入 2百万円 (平成20年度 2百万円)
- (3) その他受託収入 15百万円 (平成20年度 14百万円)

注) 受託収入及び受託経費が予算額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

## 平成21年度収支計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,208	4,639	
經常費用	4,208	4,615	
人件費	1,935	1,722	
業務経費	813	759	
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	-	161	
科学技術総合推進費補助金	-	8	
受託経費	901	1,472	
一般管理費	358	269	
減価償却費	201	224	
雑損	-	1	
臨時損失	-	24	
収益の部	4,196	4,627	
運営費交付金収益	3,103	2,749	
補助金等収益	-	173	
諸収入	3	4	
受託収入	931	1,504	
資産見返負債戻入	159	183	
臨時利益	0	15	
純損失	12	12	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20	22	
総利益	7	10	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。  
注) 受託収入及び受託経費が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

## 平成21年度資金計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	4,169	5,594	
業務活動による支出	4,007	4,593	
投資活動による支出	161	315	
次年度への繰越金	-	687	
資金収入	4,169	5,594	
前年度からの繰越金	-	481	
業務活動による収入	4,089	5,031	
運営費交付金による収入	3,155	3,155	
受託収入	931	1,649	
補助金等収入	-	152	
その他の収入	3	75	
投資活動による収入	80	83	
施設整備費補助金による収入	80	83	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。  
注) 受託収入及び業務活動による支出が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

## (4) 固定資産等

## 1) 有形固定資産

(平成22.3.31現在)

区 分	数 量
建 物	29,665 m <sup>2</sup>
建面積	29,665 m <sup>2</sup>
延べ面積	58,166 m <sup>2</sup>
構 築 物	-
車 両 運 搬 具	7 点 (リース車両2台を除く)
工 具 器 具 備 品	913 点 (国返却予定機器22点除く)
土 地	建物敷地 206,349 m <sup>2</sup>
	水 田 42,950 m <sup>2</sup>
	畑 149,670 m <sup>2</sup>
	そ の 他 171,897 m <sup>2</sup>
	計 570,866 m <sup>2</sup>
立 木 竹	樹 木 2,263 本
	立 木 431 m <sup>3</sup>

## 2) 無形固定資産

(平成22.3.31現在)

区 分	数 量
ソフトウェア	55 点
電話加入権	29 回線
工業所有権仮勘定	46 件

## (5) 特許等一覧表

## 1) 国内

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
S 63 . 8	1906566号	9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジエニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 長嶺 将昭 金城美恵子	H 7 . 2	H20 . 8	沖縄県
S 63 . 9	1661053号	植物生育培地水分制御法	久保田 徹 岩間 秀矩 加藤 英孝 遅沢 省子	H 4 . 5	H20 . 9	
S 63 . 9	1778711号	(Z)-7-ドデセルニアセタートと(Z)-9-ドデセルニアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 川崎建次郎 北村 実彬	H 5 . 8	H20 . 9	
S 63 .10	1855389号	土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦 飯島 宏一	H 6 . 7	H20 .10	
H 2 .12	2851443号	シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 .11	H22 .12	千葉県 信越化学(株)
H 3 . 4	2600090号	宿主ベクター系	福本 文良 佐藤 守 美濃部侑三	H 9 . 1	H23 . 4	
H 4 . 1	2779090号	シバツトガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 1	2793736号	芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 6	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 3	2779093号	ヨトウガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 3	千葉県 信越化学(株)
H 4 .10	2674678号	3次元自由曲面設計装置	竹澤邦夫	H9 . 7	H24 .10	
H 7 . 4	2720378号	チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 高木 一夫 守屋 成一 藤家 梓 福田 寛 大平 喜男 津田 勝男 山中 正博 堤 隆文 鈴木 宏治 福本 毅彦	H9 .11	H27 . 4	千葉県 福岡県 信越化学(株)

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H 7 . 4	2654514号	ナカチャコガネの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 本間 健平 大泰司 誠 柿崎 昌史 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 . 5	H27 . 4	北海道 信越化学(株)
H 7 . 9	2741746号	新規土壌凝集剤	高橋 義明 櫻井 泰弘 牧野 知之	H10 . 1	H27 . 9	
H 8 . 3	2987422号	薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三 石井 康雄	H11 .10	H28 . 3	
H 8 . 7	3163377号	スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴 原田 二郎 平館俊太郎 佐野 禎哉 大東 肇 平井 伸博	H13 . 3	H28 . 7	
H 8 .11	2838200号	カラム内濃縮が可能な毛細管電気泳動を誘導結合プラズマに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一 梅 二文	H10 .10	H28 .11	
H 9 . 2	3030370号	土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広 吉岡 祐一	H12 . 2	H29 . 2	東洋電化工業(株)
H 9 . 2	3099058号	新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平館俊太郎 箭田 浩士 杉江 元 藤井 義晴	H12 . 8	H29 . 2	
H10 . 2	2884511号	タイワンレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平館俊太郎 中嶋 直子 箭田 浩士 藤井 義晴	H11 . 2	H30 . 2	
H10 . 5	2904432号	土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広 吉岡 祐一	H11 . 3	H30 . 5	高木和広 東洋電化工業(株)
H10 .11	3051920号	土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成 松本 直幸	H12 . 4	H30 .11	
H11 . 6	3773449号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	H18 . 2	H31 . 6	高木和広 東洋電化工業(株)
H11 . 9	3231744号	病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株 V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸 岡部 郁子 須崎 浩一 吉田 幸二 植竹ゆかり	H13 . 9	H31 . 9	生物系特定産業技術 研究推進機構
H13 . 1	3594905号	病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株W370	松本 直幸 岡部 郁子 植竹ゆかり 荒川 征夫 中村 仁	H16 . 9	H33 . 1	生物系特定産業技術 研究推進機構
H14 . 6	4168130号	リゾプス属糸状菌のポリガラクトナーゼおよびポリガラクトナーゼ遺伝子	吉田 重信 鈴木 文彦 月星 隆雄 對馬 誠也 篠原 弘亮	H20 . 8	H34 . 6	
H14 . 9	4014988号	モミガラ成形炭粉末を利用した水稻用農薬の系外流出防止システム	高木 和広 高梨誠三郎	H19 . 9	H34 . 9	高木和広 (株)欣膳
H15 . 7	4363624号	新規農薬分解菌と複合微生物系による農薬分解法	高木 和広 原田 直樹	H21 . 8	H35 . 7	興和(株) 高木和広 東洋電化工業(株)
H15 . 8	4395712号	農薬分解菌及びそれを用いた浄化方法	高木 和広 原田 直樹	H21 .10	H35 . 8	興和(株)

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H15.12	3937019号	微生物保存用分散媒及び微生物保存用容器	西山 幸司 篠原 弘亮	H19.4	H30.12	
H15.12	4332625号	微量液体連続霧化機構による標準ガス発生装置（発明届名称：微量液体連続霧化装置及びこれを利用した標準ガス発生装置）	小原 裕三 遠藤 正造	H21.7	H35.12	
H16.2	4116975号	汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 菅原 和夫 高野 博幸 神谷 隆 佐々木宏太	H20.4	H36.2	太平洋セメント(株)
H16.6	4410620号	殺虫剤抵抗性ワタアブラムシを識別するためのPCRプライマー	鈴木 健	H21.11	H36.6	鈴木 健
H16.8	4415106号	植物成長調節剤、桂皮酸誘導体化合物、及びその製造方法	平舘俊太郎 荒谷 博 藤井 義晴	H21.12	H36.8	
H16.9	4116988号	重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 菅原 和夫 高野 博幸 神谷 隆 佐々木宏太	H20.4	H36.9	太平洋セメント(株)
H17.3	4406694号	大気ガスの測定方法及び装置	須藤 重人	H21.11	H37.3	
H20.9	4436426号	土壌還元消毒方法、土壌還元消毒剤、土壌湿潤化消毒方法、土壌湿潤化消毒剤および土壌消毒剤灌注システム	小原 裕三	H22.1	H39.4	日本アルコール産業(株) 千葉県

\* 他に出願中のものが44件。

## 2) 外国

出願年月	特許・出願番号	特許名	発明者	出願国	取得年月	消滅年月	共同出願
S63.3	1311434号	リゾキシシ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	カナダ	H4.12	H21.12	
H5.1	82425号	形質転換されたイネ縞葉枯ウィルス抵抗性イネおよびその製造方法	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	台湾	H9.3	H24.11	
H4.12	255474号			韓国	H12.2	H24.12	
H4.12	92115177 2号			中国	H11.3	H24.12	
H5.3	6590575号	3次元自由曲面設計装置	竹澤 邦夫	アメリカ	H15.7	H25.3	
H11.6	特願10-2001-7001662号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	韓国			農環研 高木和広 東洋電化工業(株)
H11.6	特願09/744996号			アメリカ			
	6569333号			アメリカ	H15.5	H31.6	
H11.8	6451580号	土壌処理のため多孔質材に有機汚染物質を分解する分解菌を集積する方法	高木 和広 吉岡 祐一	アメリカ	H14.9	H31.8	農環研 高木和広 東洋電化工業(株)
H18.1	2531182号	複合分解菌集積保持体及びその製造方法、新規細菌、並びに汚染環境の浄化方法及びその装置	高木 和広 原田 直樹 吉岡 直樹	カナダ			農環研 高木和広 興和
H18.1	2006200173号			オーストラリア			
H18.1	11/335 686号			アメリカ			
H21.9	12/561 078			アメリカ	H21.12	H38.11	
	7,629,159	有機塩素系殺虫剤PCNBに対する分解能を有するノカルディオイデス FERM BP-10405		アメリカ	H21.12	H38.11	

\* 他に出願中のものが1件。

## 4. 図 書

平成21年度における受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりです。

### (1) 受入図書・資料数

区 分		購入	寄贈	計
単行書 (冊)	和	255	326	581
	洋	140	188	328
資料 (冊)	和	0	578	578
	洋	0	103	103
雑誌 (種)	和	73	676	749
	洋	183	105	288

### (2) サービス件数

対 象 機 関	レファレンス	文献複写	
		依頼	提供
農林水産省およびその所管する独立行政法人	11	350	845
そ の 他 の 機 関	9	244	207
計	20	594	1,052